

障害者雇用率90% 頑張るユニーク企業



富士ソフト企画(株)
(岡本 2-13-18)

代表取締役社長
長嶋 龍平さん

企業には身体にハンディを負う障害者の雇用が義務付けられているが、社員 130 人のうち 9 割が何らかの障害を持っているという、異色の企業が玉縄にある。

「よそからの援助を受けずに、そして自ら研さんし知識を増やし技能を高める。それによって地域・社会に貢献していく。そこに障害を持った人でもやりがい、生き甲斐を見出すことができるはず」と、長嶋社長はきっぱり。

同社では厚労省の委託事業として、障害者が企業に勤めるための訓練を行っているが、その役はもっぱら長嶋社長が引き受ける。「障害者にとって、比較的取り組みやすいパソコンの習熟訓練などありますが、単なるパソコン教室みたいなものになってはいけません」

社会性を身につけて

それより大事なのが、自分自身の精神をコントロールする力や、社会性を身につける社会参加訓練こそが必須と言う。社員には、まず挨拶がいかにかに大事かということ、日常の生活能力（ライフスキル）を身に付け、障害を抱えながらも全力で仕事に取り組むことの大切さを訴えてきた。現在は年商 5 億円余りをコンスタントに稼ぐ、全国的にも前例がほとんどない異色の企業として存在感を増している。

同社の親会社は、年賀状ソフトの筆ぐるめでおなじみだが、パソコンソフトからシステム開発など手掛ける IT ソフト大手の「富士ソフト」。



グループ全体の従業員は 10,000 人を超える。横浜本社ビルと秋葉原オフィスビルに同社の社員 50 人が常駐して、親会社での書類や宅配物の整理など、サポートする役割を担う。

しかも「障害者だからと言って、健常者の指導のもとで働くということではなく、自分たちで判断し行動し、確実に仕事をこなしていく」。障害者は健常者の指示を受けて健常者の補助をしていくといった、今までの働き方の既成概念を吹き飛ばす取り組みである。

そんな同社の努力に対し厚労省は、平成 21 年度と 23 年度の 2 度にわたり、障害者雇用職場改善好事例で最優秀賞（厚生労働大臣賞）を授与している。多くの発達障害者が離職者もなく、平均 5 年以上継続就労しているという、極めて高いハードルをクリアしてないと対象にはならない。

同社の障害者雇用率は、富士ソフトグループの特例子会社として厚労省からの認定を受けることで、親会社の障害者雇用率にカウントされるが、全国的に見ても民間企業の法定雇用率は1.76%と、定められた2%を下回っているのが実情。

さらにこれから4年後には、精神障害者の雇用も義務付けられることにな



っており、障害者の社会参加のための教育は喫緊の課題になっているともいえる。社会福祉法人による障害者の教育なども行われているが、同社の場合は実際の企業の中で企業人、職業人として自立できるような育成をは

かる。実際の実務に徹するところが、単なる教育とは大きく異なる。

厚労省から助成を受ける委託訓練は、同社にとっての社会貢献事業であると同時に、収入源でもある。目下、長嶋社長が取り組もうとしているのが、委託訓練から一歩発展させての「就労支援事業」であり、今後の事業の柱、一つのビジネスモデルとして構築していくことを目指している。

「いつまでも社長をやるわけにもいかないし、いずれバトンタッチしていきませんとね。その時に、次の世代に託せる事業を育てておかなければ」。そのひとつが就労支援事業と言うことになるが、長く実績のある委託訓練でのノウハウに加え、社長が障害者の受講生たちに指導してきた多くの指導指針や、実務などをビデオにまとめたり、データ化するなどして形に残しておきたいという。

長嶋社長は人事、採用関係のプロ。富士ソフトに勤務して以来この道一筋だが、やはり障害者の雇用率がなかなか満たせず、当時のトップの決断で富士ソフト企画の特例子会社化に踏み切り、事情を一番よく知る長嶋さんがまかされることになった。



障害者と言っても、法定の最低賃金は確保する。業務は前出のようにグ

ループ会社でのサポート業務、物品の管理などで売り上げの9割近くを占めるが、大船の本社では主としてホームページの制作・更新や、データの入力業務、ポスターなど印刷物の制作などを手掛けている。

同社にはパソコンに詳しく最新の技術を身に付けた人達も育っている。「パソコンを買っても素人ではなかなか設定が上手くいかない。購入店で頼もうとすれば、出張代とかインストール費とか結構高額になる。もっと手軽に安く頼めないか。気軽に電話をし格安でサポートする。そんなニーズはあるはず」とパソコン利用者へのサポート事業を検討中だという。また、「格安のパソコン教室だって運営できる」と言う。体制を整えば「わたしが大船駅に立って、宣伝ビラも配りますよ」と、つぎへの展望に意欲的だ。

社長自身も30年ほど前に職場の近くと言うことで、玉縄1丁目に居住していたこともあり玉縄には縁が深い。「企業は社会の公器。地域社会への貢献も自分たちの役割と自覚しています」。会社内外の清掃は随時行っているが、その延長で月に2度フラワーセンター大船植物園に行き、清掃作業を手伝っているという。